

**憲法しんぶん 速報版**  
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）  
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年10月13日(木)  
NO. 1315号  
本号3頁

## 土地規制法 区域初提示 離島・自衛隊基地58カ所

憲法会議はこの間、土地規制法反対でたたかって来た諸団体とともに、住民を監視下に置く「区域提示」に自治体や地域住民の意見を十分に聞き、慎重に対応するよう求めてきました。

政府は11日、土地利用規制法に基づき、「特別注視区域」29カ所、「注視区域」29カ所の計58カ所の候補地を提示しました。具体的な地名の提示は初めてです。1カ月程度かけて地元自治体の意見聴取を実施し、年内に第1弾の指定を行いたいとしています。

11日、内閣府の「土地等利用状況審議会」で提示されたのは北海道、青森、東京、島根、長崎の5都道県に属する無人の国境離島と、離島などに所在する自衛隊基地です。政府は、これらを第1弾として指定する理由として、「安全保障上の優劣ではなく、区域指定の準備が整ったところから順次、指定する方針だ」と説明しています。政府は最終的に、2024年秋をめどに米軍基地や原発、軍民共用の空港などを含めた600カ所以上の指定を狙っています。

政府は今後、図案を自治体に提示して意見聴取を実施しますが、やりとりはすべて非公開で行われ、審議会です承されるまで公開されず、住民の意見表明の場もありません。

### 「注視区域」指定し、「機能阻害行為」あれば利用中止を命令・勧告・刑事罰

土地利用規制法は、国が重要と考えた施設の周辺約1キロと国境離島を「注視区域」に指定し、利用状況を調査して「機能阻害行為」があれば利用中止を命令・勧告し、従わなければ刑事罰を科します。何が「機能阻害行為」にあたるのかは政府の裁量次第です。

特に重要な施設は「特別注視区域」に指定され、一定面積以上の不動産取引に事前届け出を義務付けます。土地利用に関する住民の“密告”まで奨励しています。

### 土地利用規制法に基づく指定区域候補一覧 ※は特別注視区域

- 【北海道】▽枝幸町＝ゴメ島※▽根室市＝イソモシリ島・ハボマイモシリ島※、根室分屯基地※、牧の内訓練場▽厚岸町＝大黒島※▽松前町＝大島※、松前警備所※
  - 【青森県】▽大間町＝弁天島※
  - 【東京都】▽八丈町＝小島※、八丈島（6区域）▽市町村が未確定＝鳥島※
  - 【島根県】▽隠岐の島町＝沖ノ島※、黒島※（島後の北北西）、カビ島※、黒島※（島後の南東）、島後（隠岐海上保安署を含む）〔4区域〕▽出雲市＝ましま※、鱸（とも）島※、オノカメ※、やり島※、マ島※、出雲駐屯地
  - 【長崎県】▽対馬市＝黒島※、内院島※、対馬（比田勝海上保安署、対馬海上保安部を含む）〔10区域〕、海栗（うに）島分屯基地・上対馬警備所・高麗山無線中継所※、城岳無線中継所※、対馬防備隊※、権現山無線中継所※、対馬駐屯地※、下対馬警備所※、豆酩崎（つつさき）無線中継所※▽五島市＝男島※、黄島、福江島（五島海上保安署を含む）、嵯峨ノ島、福江島分屯基地※、福江島着陸場
- （一つの候補地に複数の区域が指定されている場合があり、候補地の数と区域の数は一致しない）

## 現行の健康保険証、24年秋に「マイナ」と一本化で原則廃止へ

政府は、現行の健康保険証を2024年秋に原則として廃止する方向で調整に入ったと報じられています。マイナンバーカードを保険証代わりに使う「マイナ保険証」がすでに導入されており、保

険証を廃止して一本化し、マイナンバーカードの普及を加速させ、医療のデジタル化を後押しする狙いがあります。

河野デジタル相が13日にも発表する予定です。政府は6月に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で、2024年度中をめどに保険証の原則廃止を目指す方針を明記していましたが、具体的な時期は決まっていませんでした。2024年秋の廃止に向け、デジタル庁が中心となって準備を進めるとしています。

政府はマイナンバーカードをデジタル社会の基盤と位置づけ、2022年度末までに「ほぼ全国民」への普及を目指しています。呆れたことに普及させるために国民の税金を使い、新規取得者らに最大2万円分の「マイナポイント」を付与する事業も進めています。しかし、カードの交付率は9月末時点で49.0%にとどまっています。

そこで、保険証を廃止し、マイナンバーカードを使って保険資格を確認するにすれば、医療機関側が氏名や住所をシステムに入力する手間が省け、保険資格を失った人が、誤って保険証を提示するミスもなくなる利点があるとしています。

政府は医療機関や薬局に対し、マイナンバーカードで保険資格を確認するシステムの導入を2023年4月から原則として義務づけるとしています。今後はこうしたシステムの導入が円滑に進むかや、保険証廃止後もカードを取得しない人にどう対応するかが課題になります。

政府はすでにマイナンバーカードと運転免許証の一体化も検討しているほか、新たに創設する「デジタル田園都市国家構想交付金」の査定では、自治体ごとのカード普及率を考慮する方針で、取得を後押しする施策に力を入れる方針です。

なぜ、多額の血税を使ってマイナンバーカードを導入しようとしているか。それは、マイナンバーカード導入で国民総背番号制にして、個人の全てを把握し、国民を管理するためのものに他ならないのではないのでしょうか。

## **岸田内閣支持率5ポイント減35% 共同通信世論調査**

### **細田衆院議長の説明「不十分」87% 物価高打撃78%**

8、9両日に実施した共同通信社の世論調査によると、岸田内閣の支持率は続落し、前回9月調査より5.2ポイント減の35.0%となりました。不支持率は48.3%で前回より1.8ポイント増でした。

旧統一協会との関係を自民党調査の発表後に相次いで公表した細田博之衆院議長の説明が「十分でない」は87.1%で、「十分だ」は8.1%にとどまりました。

旧統一教会側との関係が次々と判明した山際大志郎経済財政・再生相が一連の問題の責任を取り閣僚を辞任すべきだと回答したのは62.7%に上りました。

安倍晋三元首相の国葬を「評価しない」「どちらかといえば評価しない」が計61.9%で、「評価する」「どちらかといえば評価する」が計36.9%でした。

自民党が旧統一教会と党所属議員の関係を公表した調査を巡り、党の対応が「十分ではない」との回答が83.1%で、「十分だ」13.3%を大きく上回りました。

食料品、日用品、光熱費などの値上げが生活に「非常に打撃になっている」「ある程度打撃になっている」が計78.9%で、「あまり打撃になっていない」「全く打撃になっていない」の計21.1%を上回りました。

## **岸田内閣「支持」38%「不支持」43% 内閣発足後初めて逆転 NHK**

NHKの世論調査によりますと、岸田内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より2ポイント下がって38%、「支持しない」と答えた人は3ポイント上がって43%で、去年の内閣発足後、初めて支持と不支持が逆転しました。今月8日から3日間の調査。

「国葬」を実施したことについて、「評価する」が33%、「評価しない」が54%でした。

旧統一教会をめぐる問題への岸田総理大臣の対応について、「大いに評価する」が2%、「ある程度評価する」が16%、「あまり評価しない」が37%、「まったく評価しない」が36%でした。

政府の物価高騰対策をどの程度評価するか尋ねたところ、「大いに評価する」が6%、「ある程度評価する」が39%、「あまり評価しない」が35%、「まったく評価しない」が12%でした。

## 憲法会議 2022 年秋の憲法講座

一新たな政治情勢、市民の共同、市民と野党の共闘を強め、  
大軍拡・改憲阻止を！

### ○講座・講演

石川康宏 神戸女学院大学名誉教授・全国革新懇代表世話人

「激動する政治の中、どうする暮らし、大軍拡と

### 改憲阻止」

### ○国会情勢報告

山添拓 日本共産党参議院議員

と き 2022 年 10 月 15 日 (土)  
午前 10 時から 12 時 15 分  
と ころ 全国教育文化会館 7 階  
千代田区二番町 12-15 TEL 03-5210-3511  
有楽町線麴町駅から徒歩 2 分  
JR・有楽町線・南北線市ヶ谷駅から徒歩 7 分



資料代 1000 円 (学生 500 円)

主催 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

協賛 神奈川憲法会議・埼玉憲法会議・千葉県憲法会議・東京憲法会議

◆コロナ感染防止のため、限定 120 人で実施します。

会場参加の申し込みは、憲法会議まで。mail@kenpoukaigi.gr.jp

又は、FAX03-3261-5453 電話 03-3261-9007

◆同時配信します。右の QR コードからご視聴ください。

なお、できるだけ当日の講師のレジメ・資料を憲法会議のホームページに掲載したいと考えています。ご活用ください。

◆終了後 YouTube にアップし、憲法会議ホームページのリンクから視聴できるようにします。



◇同時配信・終了後のホームページからの視聴は無料です。申し込みは必要ありません。

なお、ご協力いただけるようでしたら、カンパをおくってください。

○カンパの送付先 中央労働金庫一ツ橋店 普通 7054130 憲法会議

郵便振替 00160-8-66110 憲法改悪阻止各界連絡会議

◆連絡先◆ 憲法会議 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-32 金子ビル 103

TEL:03-3261-9007 FAX:03-3261-5453 Eメール: [mail@kenpoukaigi.gr.jp](mailto:mail@kenpoukaigi.gr.jp)

### あなたの地域・職場の仲間と一緒に視聴し、学び合いませんか。

岩手憲法会議では、公民館の一室に集まって、みんなで同時配信で視聴し、学び合おうと計画していると、事務局長の春山さんから報告が届きました。

皆さんの地域・職場でも仲間とともに、同時配信を視聴し、学び合う。また、後日、憲法会議のホームページに掲載されている録画を視聴し合い、学び合うことをしませんか。ホームページには講演の資料も掲載する予定でいます。ご活用ください。

本日、衆院憲法審査会が 9 時 15 分から数分間開催されます。  
議題は「幹事の補選」です。